

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型） / （予想分配金提示型））

足元の運用状況と今後の見通し

2024年1月22日

平素は、「ダイワSociety5.0関連株ファンド（愛称：スマートテクノロジー）資産成長型／予想分配金提示型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では2023年の運用状況と今後の見通しをご説明します。

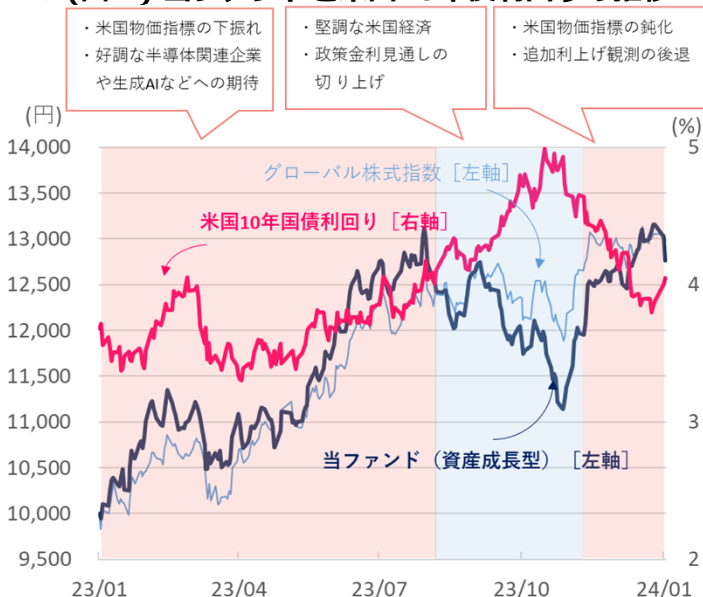
直近1年の運用状況

2023年初来のグローバル株式市場は、3月半ばにかけての米銀の経営破綻の懸念から生じた信用不安や、8月から10月にかけての米国金利の高止まりの懸念から軟調になった局面もありましたが、10月下旬以降は米国でのインフレの鈍化やFRB（米連邦準備制度理事会）による2024年の利下げ観測の強まりを受けて、グロース株を中心に上昇となり、当ファンドの基準価額も一年を通しては上昇となりました（図1）。図2では、足元の米国の主要な経済指標の内容とグロース株の株価の上昇との関連を示しました。

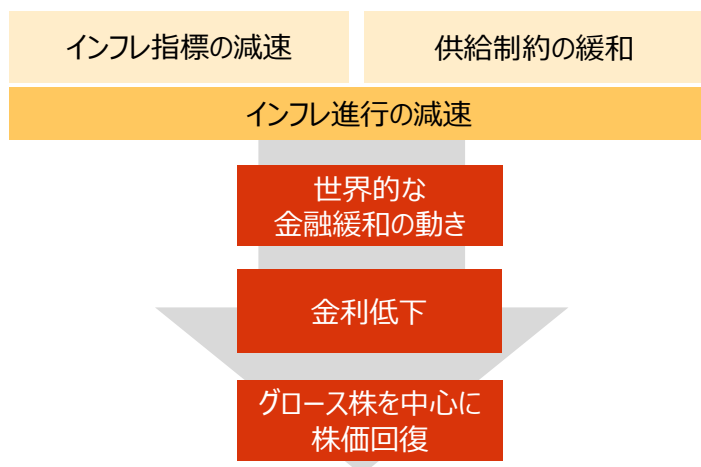
組み入れファンドでは、「テクノロジー株式ファンド」や「グローバルX AI&ビックデータETF」が良好に推移しました（P.3参照）。一方で、「グローバルX eドック ETF」や「フィデリティ・世界医療機器関連関連株ファンド」、「SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド」は、高金利下での研究開発投資抑制への懸念を背景に米国のヘルスケア業界の一株当たり利益が低下傾向となったこと、ディフェンシブセクターに比べAI関連の成長期待の高いセクターが選好されたことから2023年は相対的に低いパフォーマンスとなりました。

米国の消費者物価指数の上昇率については、総合指数とコア指数ともに減速する傾向にあり（図3）、米国での利下げ開始が期待されています。実際、2023年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の参加者のインフレ見通しなどからも、追加利上げの観測が後退し、利下げまで意識するような参加者の発言や示唆なども見られました（図4）。現在の金利低下の金融環境を受けて、テクノロジー株などのグロース株の回復期待が加速すれば、当ファンドの基準価額の上昇に追い風であると期待されます。

（図1）当ファンドと米国10年債利回りの推移



（図2）足元2か月の当ファンドの上昇



（出所）大和アセット作成

（出所）Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

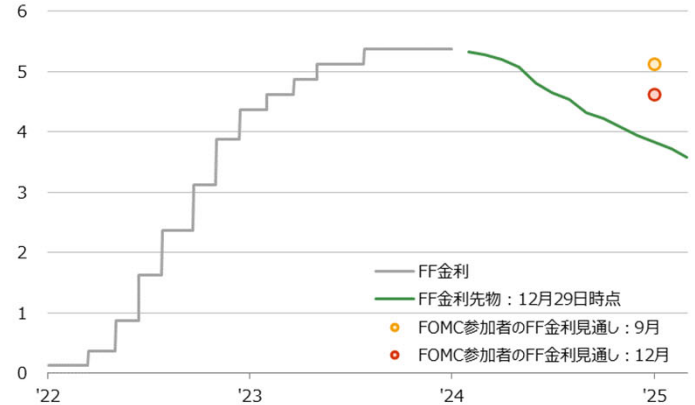
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※当ファンド、グローバル株式指数は2022年12月末を基準（10,000円）として日次リターンを指数化したもの。期間は2024年1月5日まで。
 ※グローバル株式指数はMSCI All Country World Index（円換算）。

【図3】米消費者物価指数市場予想（前年同期比）



(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

【図4】FF金利と見通し



(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成
※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

当ファンドの組み入れファンドの状況について

当ファンドで組み入れているテーマ型ファンドにつきまして、足元の組み入れ状況と過去1年での騰落率を示しました（図5）。

【図5】組み入れファンドの組入比率と過去1年騰落率（2024年1月5日時点）

コンセプト	組入比率 (2024年1月4日 時点)	投資信託証券(ファンド名)	騰落率 (2022年12月末 ～2024年1月5日)
支える技術 (デジタル基盤技術等)	28.7%	三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン	+60.4%
		テクノロジー株式ファンド	+65.4%
		グローバルX AI&ビッグデータ ETF	+62.7%
		グローバルIoT関連株ファンド	+31.1%
健康的な暮らし (医療等)	18.8%	Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	+16.7%
		グローバルX 長寿・高齢社会 ETF	+19.5%
		フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト	+6.6%
		グローバルX eドック(遠隔医療&デジタルヘルス) ETF	-10.2%
便利な暮らし (省力化等)	22.2%	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド	+32.4%
		アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド	+28.2%
		SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	+21.2%
豊かな暮らし (消費・サービス等)	28.5%	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF	+45.5%
		グローバルX eコマース ETF	+36.8%
		グローバルX ソーシャルメディア ETF	+39.9%
		Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	+54.0%
		SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	+3.7%
		グローバルX ヒーローズ(ゲーム&eスポーツ) ETF	+15.2%
	ダイワSociety5.0関連株ファンド(資産成長型)	+29.6%	
	MSCI All Country World Index(円換算)	+32.5%	

(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

※コンセプトごとに組入比率の高い順。※組入比率は「Society5.0関連株マザーファンド」における各ファンドの組入比率（マザーファンドにつきましてはファンドの目的・特色を参照下さい。）

「支える技術」や「豊かな暮らし」の 카테고리의ファンドが良好なパフォーマンス

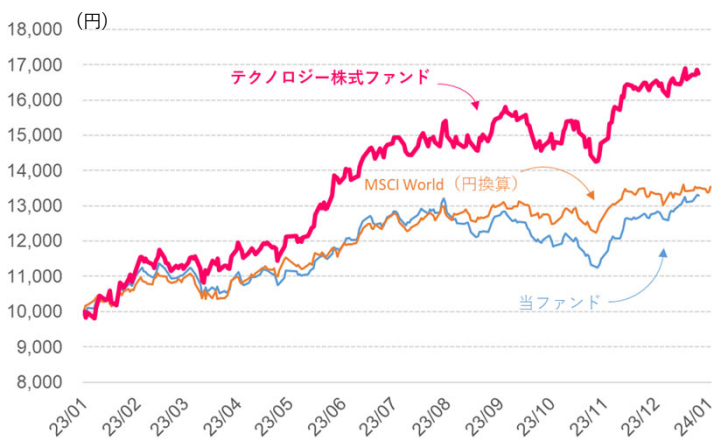
2023年は年初以降、生成AIに関連した技術への注目や成長への期待感から、大手テクノロジー企業の上昇が目立ち、当ファンドの組入ファンドの中でも「支える技術」カテゴリの組み入れファンドが良好なパフォーマンスとなりました。また、足元では「豊かな暮らし」カテゴリのクラウド・コンピューティングETF、eコマースETFといったGlobal Xのテーマ型ETFが良好なパフォーマンスとなっております（図6）。テーマ型ETFに関しては、eコマースやソーシャルメディアはここ一年での消費の底堅さとAIブームとの相乗効果に加え、今後もオンライン売上の増加が期待されていることから注目のテーマと考えます。そこで次ページ以降は、当ファンドで組み入れているGlobal XのETFの投資テーマに関連するリサーチを紹介します。

（図6）「支える技術」・「豊かな暮らし」の組入ファンドの基準価額について

テクノロジー株式ファンド

2023年の年初から、上昇の推移となりました。関連する情報技術セクターの良好な決算発表など、良好なファンダメンタルズが背景にあります。今後のDXなどをはじめとしたAIなどの革新的技術への成長期待感を背景に、当該市場の良好な見通しに支えられました。

【基準価額の推移】

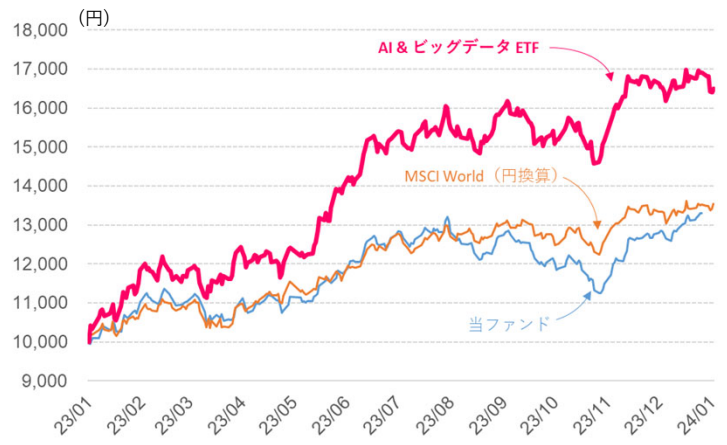


（出所） Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

AI & ビッグデータ ETF

2023年初以降は、米国のインフレ指標などに左右された場面もありましたが、AIに関連したハイテク企業などの良好な業績などから、AI関連市場は上昇しました。また、AIの構造的な変革に対する期待感の恩恵を受け、加えて、米国の利下げの機運の高まりの恩恵も受けました。

【基準価額の推移】

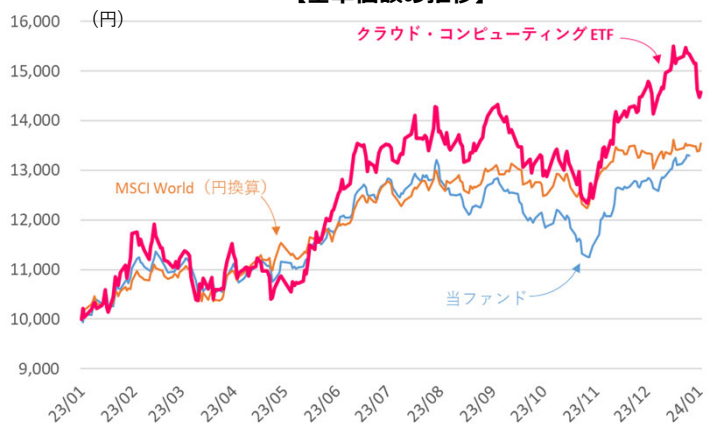


（出所） Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

クラウド・コンピューティング ETF

生成AIなど人工知能との統合などへの期待感などから、2023年年初以降、堅調に推移しました。米国での金利水準に左右される局面もありましたが、クラウド・コンピューティングに関連する企業の良好なファンダメンタルズに支えられました。

【基準価額の推移】

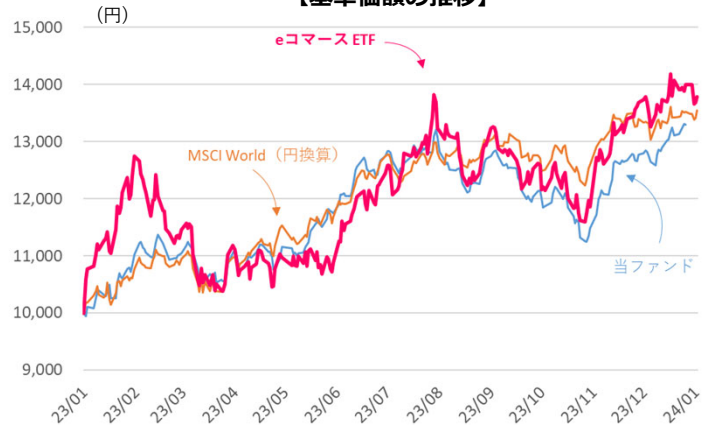


（出所） Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

eコマース ETF

コロナ禍以降、オンラインショッピングが広く定着し、その嗜好が高まったことも受け、2023年以降上昇しました。将来にも先進国だけでなく新興国へも拡大していくのではないかと期待感などから、eコマースに関連する企業は成長を続けました。

【基準価額の推移】



（出所） Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

■ Global Xによる投資テーマの見通し① -人工知能

米OpenAI社は初のDevDayを開催

- OpenAI初のDevDay会合（開発者会議）で、OpenAIはChatGPTの急速な進歩を強調し、1億人の週間ユーザーに達した最新情報を共有し、料金の引き下げを含む様々な機能拡張を発表しました¹。
- ChatGPTの広範な魅力の一部は、OpenAIのユーザーフレンドリーなアプローチであり、今回、特定のタスクに合わせたカスタムGPTボットを簡単に作成する機能が追加されました²。また、オープンソースでアクセス可能なエコシステムを促進するために、カスタムGPTボットの購入と販売を促進することができるGPTマーケットプレイスを11月末までに開始する予定です³。
- 主な更新点としては、GPT-4ターボモデルの情報ソースが大幅にアップグレードされ、情報提供期限が2021年9月から2023年4月に延長されるとのことです⁴。チャットボットの入力能力は、新しいターボバージョンでは32,000から128,000のコンテキストウィンドウへと4倍になります⁵。こうした製品の取り組みは、アンソロピック、グーグル、メタ社のような競合他社が後に続くための舞台を設定します。
- OpenAIとマイクロソフトのパートナーシップは、カンファレンスで展示されました。特に、マイクロソフトはOpenAIのアップデートを活用し、AI製品やサービス開発のための魅力的なプラットフォームとしてAzureを強化しています。競争が激化するにつれて、AIの業界全体の進歩が促進されることを期待しています。

1. TechCrunch. (2023, November 6). OpenAI's ChatGPT now has 100 million weekly active users.

2. OpenAI. (2023, November 6). Introducing GPTs.

3. OpenAI. (2023, November 6). New models and developer products announced at DevDay.

4. 同上

5. 同上

■ Global Xによる投資テーマの見通し② -クラウドコンピューティング

開発者がデジタル基盤の構築に焦点を当てる

- クラウド・コンピューティングとAIの進歩に伴い、アルファベット、メタ社、アマゾン、マイクロソフトなどの業界大手は、不可欠な技術インフラ、特にサーバーとデータセンターに多額の投資を行っています⁶。
- クラウド・コンピューティングとAIの共生関係は、クラウド・ハイパースケーラー（大規模で高性能なクラウドコンピューティングサービスを提供する企業）にとって特に有益です。大手データセンター・プロバイダーの需要が急増している一例として、デジタル・リアルティは、スイスに4つ目の現地データセンターを建設する計画を発表し、2025年までに着工する予定です⁷。14メガワットの容量を誇るこの施設は、デジタル・リアルティの既存の3つのデータセンターを増強し、アマゾン、マイクロソフト、グーグルがスイスに持つクラウドポータルからの膨大なデータフローを管理する重要なプレーヤーとしての地位を確固たるものにします⁸。
- エクイニクスの子会社であるMainOneは、この成長軌道に貢献するため、西アフリカに拡張オープンアクセスのキャリアニュートラルデータセンターを開設すると発表しました。このデータセンターはUptime Tier III標準（データセンターの信頼性を規定する基準）に準拠しており、電源に接続されていない独立電源で3日間稼働し、年間1.6時間以内のダウンタイムが要求されます⁹。

6. Data Center Dynamics. (2023, October 30). Q3 2023 cloud results: AI investments drive up revenue and CapEx.

7. Zurcher Unterlander. (2023, October 21). The fourth data center is now being built at the airport.

8. 同上

9. Submarine Telecoms Forum. (2023, November 6). MainOne, An Equinix Company, Expands Data Center Footprint in Cote d'Ivoire.

■ Global Xによる投資テーマの見通し③ -eコマース

小売業者、祝祭日のブーストに準備万端

- 全米小売業協会（NRF）が発表した2023年11-12月期の年末商戦は前年同期比3.8%増加し、過去最高を更新しました¹⁰。
- 消費者行動の継続的な変化に後押しされ、オンラインおよび無店舗での売上高は、昨年の2,558億ドルを上回る2,737億ドルから2,788億ドルに7~9%増加すると予測されており、モバイル・コマースとBNPL（略：Buy Now, Pay Later 後払い決済）チャンネルが、この消費の勢いをさらに後押ししているもようです¹¹。
- 価格の高騰により、BNPLは特に魅力的で柔軟な支払いオプションとなっています。世界全体では、BNPLの取引額は2023年第3四半期に倍増し、米国のオンライン消費額は170億ドルと、2022年の145億ドルから16.9%増加しました¹²。全体として、モバイル・コマースは2023年にはオンライン消費全体の51.2%を占め、デスクトップの利用を上回ると予想されています¹³。
- 大幅な値引きや柔軟な支払い方法といった要因に刺激され、電子商取引は景気の不透明感や高金利の中でも底堅く推移している状態です。

10. National Retail Federation. (2024, January 17). NRF Says Census Data Shows 2023 Holiday Sales Grew 3.8% to Record \$964.4 Billion.

11. 同上

12. Bakersfield. (2023, October 24). Global eCommerce Transactions Expected To Surge by 14% During 2023 Holiday Season, Friendly Fraud Looms as the Biggest Spoiler.

13. PYMNTS.com. (2023, October 5). Mobile Set to Overtake Desktop in \$221 Billion Holiday Shopping Season.

■ Global Xによる投資テーマの見通し④ -ソーシャルメディア

デジタル広告をAIが補完

- 6~9月期には、消費者の底堅さとAIの台頭が要因で、デジタル広告市場大手の広告収入が大幅に増加しました¹⁴。メタ社は、キャンペーンの迅速な作成と追跡を容易にする広告自動化を提供するAdvantage+ツールが、同社のオンライン売上を押し上げるのに役立ったと報告しました¹⁵。AIツールによる利益を強調するグーグルの広告主向け製品Performance Maxは、検索やYouTubeを含むネットワーク全体の広告の中心的なハブです。また、グーグルが最近導入したDemand GenとVideo Viewは、AIをさらに活用し、さまざまなプラットフォームで高度にターゲティングされた動画や画像の広告を作成します。アマゾンの広告部門は、機械学習への戦略的投資に後押しされ、3四半期連続で最も急成長しています¹⁶。AIに多額の投資を行っている企業も、複数のチャンネルにわたってAI製品の販売促進に4,000万ドルを投じている状態です¹⁷。2022年の経済不安による広告費削減は、AIを活用した立ち直りを可能にしているもようです。

14. Investors.com. (2023, November 3). Digital Ads Are Bouncing Back With Help From AI.

15. Meta Investor Relations. (2023, October 25). Meta Reports Third Quarter 2023 Results.

16. Amazon Investor Relations. (2023, October 26). Amazon.com Announces Third Quarter Results.

17. DigiDay. (2023, October 30). AI Briefing: More companies are advertising AI as spending picks up.

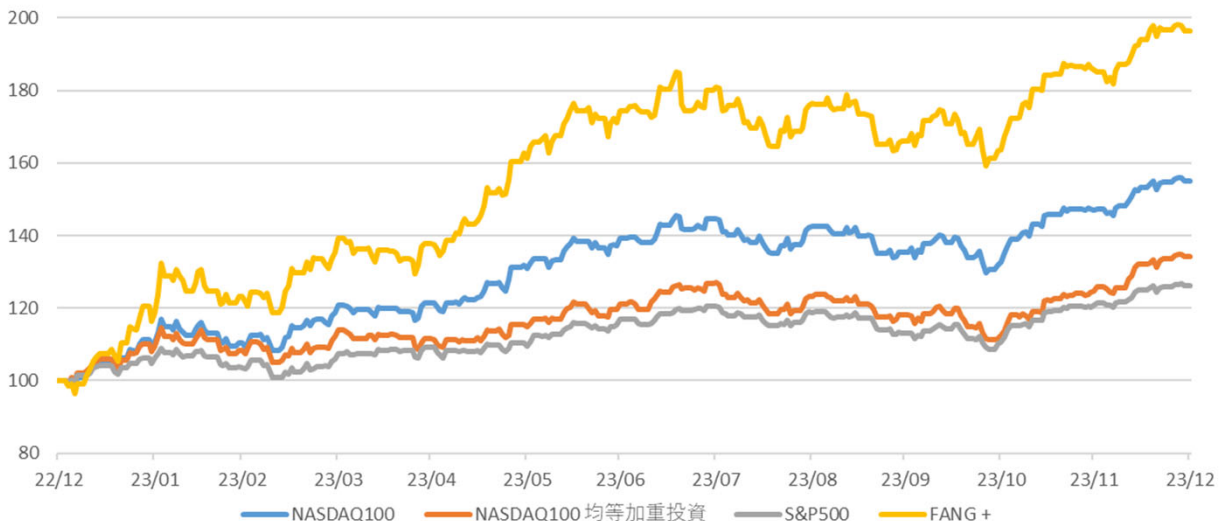
Global XによるテーマETFの2023の振り返りと2024年の見通し

蒸気機関、電気、自動車などは世の中で紹介されてから経済を根本的に変え、企業や消費者の行動に大きな影響を与えました。変化をポジティブに受け入れ、投資を続けることが最終的には採算に見合うケースは多く、今起こっている経済のダイナミックな変化は凄まじいことです。例えば、現在の自動化とデジタル化革命はそれに近いものと考えられます。

大型ハイテク株と並んで、グロース株が全体的にアウトパフォーム

- 大型のテック株は、2023年10月中旬までの年初来累計で投資家に力強いリターンをもたらしました。10社で構成されるNYSE FANG+指数は96%上昇しています。しかし、主要指数の相対パフォーマンスを詳細にみると、大型銘柄を選ぶことだけが必勝法ではなかったことがわかります。大型テック企業を他の構成銘柄と同じウェイトで計算した「NASDAQ100均等加重指数」は、時価総額加重のS&P500をアウトパフォームしました（図表参照）。大企業はたしかに大きなリターンをもたらしましたが、グロース株もベア市場の2022年から回復してきたことが分かります。

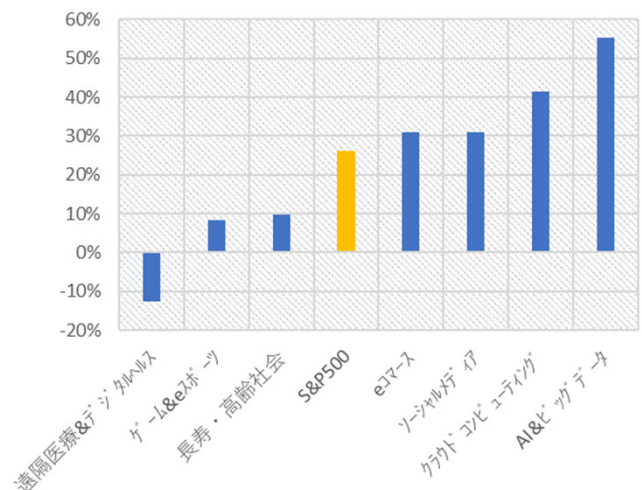
2023年初来でグロース株と大型株がアウトパフォーム



※ 2022年末～2023年末、2022年末を100として指数化したグラフ、米ドルベース
（出所）Bloombergより大和アセット作成

- 当ファンドで組み入れているGlobal XのETFのうち、4テーマがS&P500を上回り、合計6テーマがプラスリターンとなりました（図表参照）。
- 2023年初来で好調だった、人工知能、クラウド・コンピューティングは、今年の売上高をそれぞれ17%、29%伸ばすと予想され、S&P500全体の売上高成長率4%を大きく上回る見込みです。
- ソーシャルメディアなど、消費の推移に影響を受けやすい消費者指向のテーマも、年初の不調な動きの後、好調に推移しました。

2023年の組入ETFの基準価額推移

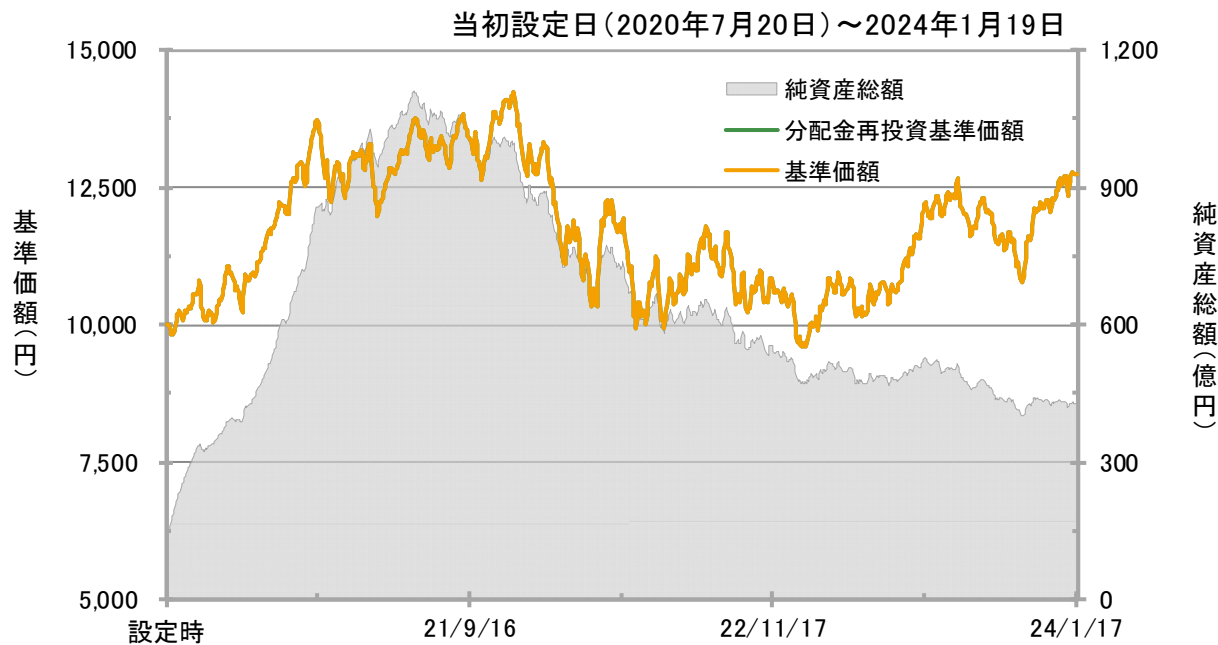


※米ドルベース（出所）Bloombergより大和アセット作成

■ 基準価額・純資産の推移（2024年1月19日時点）

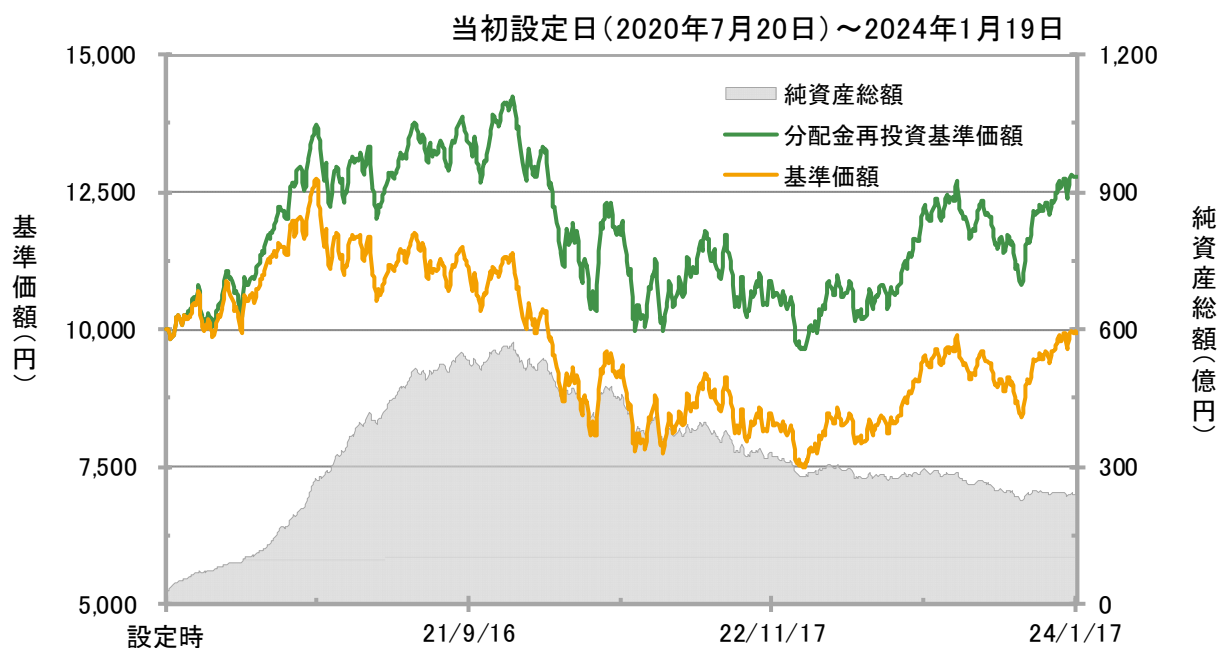
■ 資産成長型

基準価額	12,732円
純資産総額	424億円



■ 予想分配金提示型

基準価額	9,939円
純資産総額	239億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

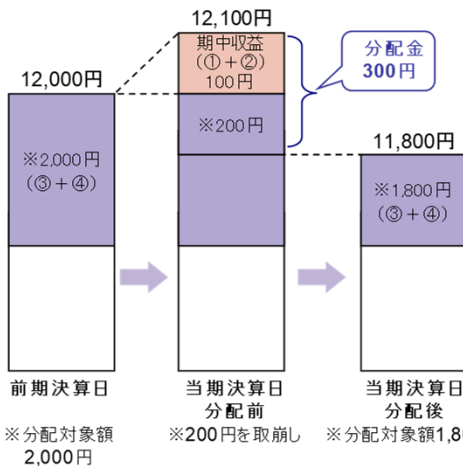
投資信託で分配金が支払われるイメージ



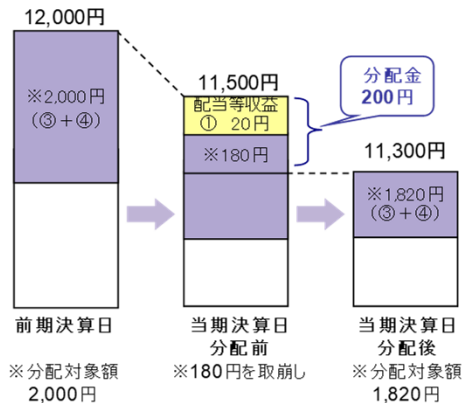
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



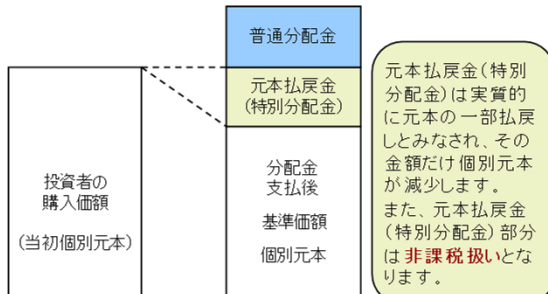
前期決算日から基準価額が下落した場合



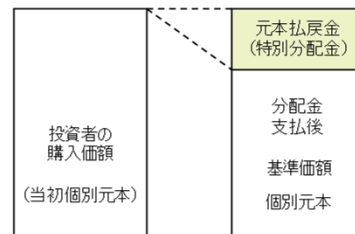
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「Society 5.0」をテーマに投資信託証券を選定し、日本を含む世界の株式に実質的に投資します。
- ・分配方針の異なる 2 つのコースがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.122% (税抜1.02%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.3%
	販売会社	年率0.7%
	受託会社	年率0.02%
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (2023年7月末時点)	<u>年率1.67% (税抜1.55%) ~ 1.96% (税抜1.78%) 程度</u> (マザーファンドの投資ユニバースに含まれる投資信託証券の運用管理費用を考慮したものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①に掲げる日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	[資産成長型] 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 [予想分配金提示型] 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドのうち[資産成長型]は、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型））
 ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。